

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2025年10月1日
【事業年度】 2024年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
【会社名】 フランス相互信用連合銀行(BFCM)
(Banque Fédérative du Crédit Mutuel)
【代表者の役職氏名】 最高経営責任者
(Chief Executive Officer)
エリック・シャルペンティエール
(Éric Charpentier)
【本店の所在の場所】 フランス、ストラスブール67000、リュ・フレデリック - ギヨーム・ライフアイゼン4
(4 rue Frédéric-Guillaume Raiffeisen - 67000 Strasbourg, France)
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 犬 島 伸 能
【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー
長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】 03-6889-7000
【事務連絡者氏名】 弁護士 今 野 恵一朗
弁護士 早 瀬 雄 大
弁護士 丹 羽 智 也
【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー
長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】 03-6889-7000
【縦覧に供する場所】 該当事項なし

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2025年6月30日提出の有価証券報告書（事業年度自2024年1月1日至2024年12月31日）の記載事項の一部を訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 企業の概況

2 沿革

3 事業の内容

第3 事業の状況

2 サステナビリティに関する考え方及び取組

3 事業等のリスク

4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 提出会社の状況

3 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの概要

3【訂正箇所】

訂正箇所は下線で示しております。

第一部 【企業情報】

第2【企業の概況】

2【沿革】

<訂正前>

<前略>

BFCMの沿革

<中略>

1905年： アルザスルザス・ロレーヌ連合 (Alsace Lorraine federation) の創設

<後略>

<訂正後>

<前略>

BFCMの沿革

<中略>

1905年： アルザス・ロレーヌ連合 (Alsace Lorraine federation) の創設

<後略>

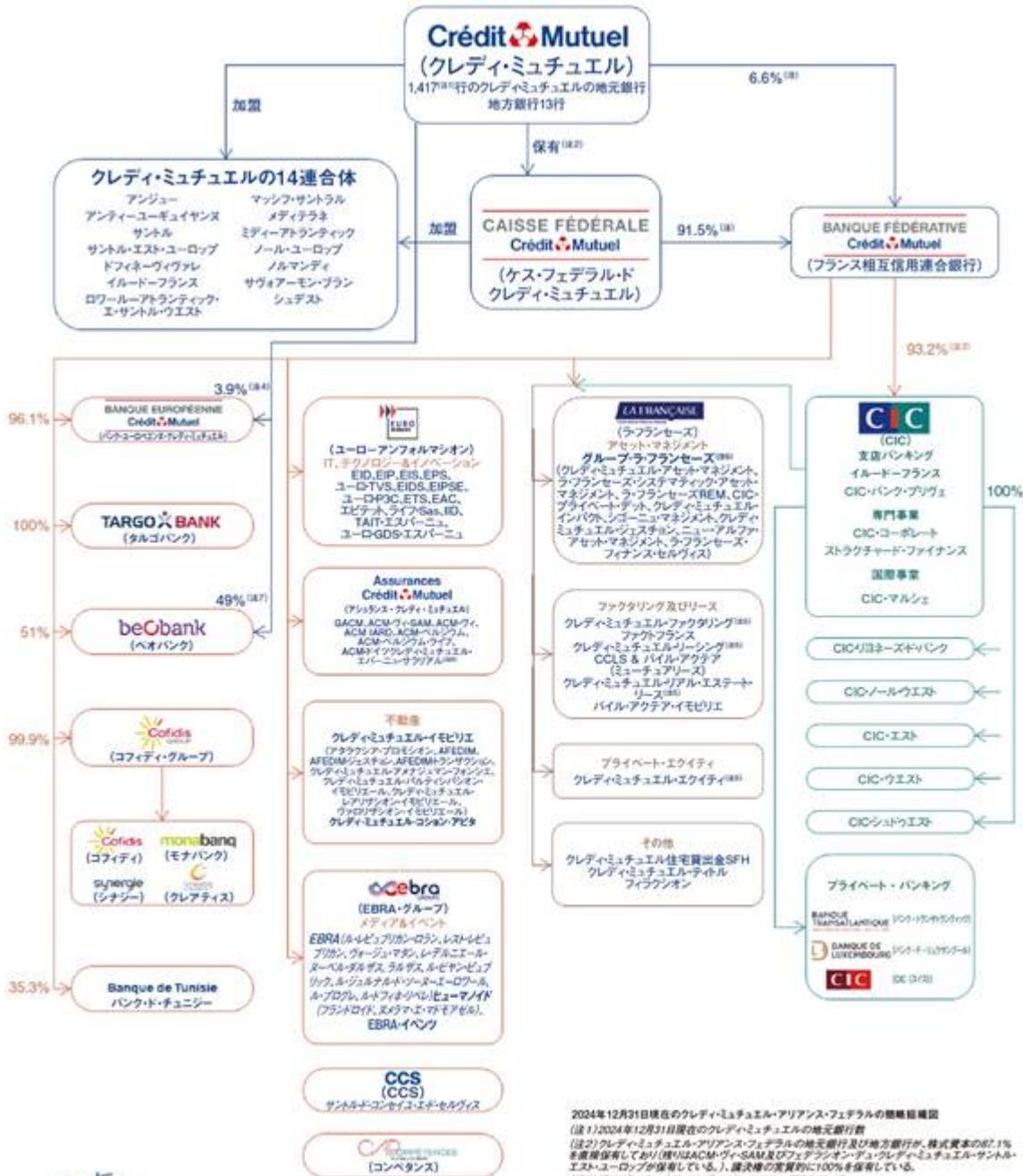
3【事業の内容】

<訂正前>

<前略>

1 クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの概要

<中略>



フランス財団の支援を受けて、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル財団は、2021年3月より、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全ネットワーク、子会社、従業員及び選任された代表者を2つの行動分野「地域における道徳と環境保全」における強力かつ集団的な後援活動で結束させている。

2024年12月31日現在のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの組織図
 (注1) 2024年12月31日現在のクレディ・ミュチュエルの地元銀行
 (注2) クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの地元銀行及び地方銀行が、株式資本の87.1%を直接保有しており(残りはACM・ヴィ・SAM及びフェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ヨーロッパが保有している)、議決権の實質的に100%を保有している。
 (注3) 連VIAクレディ・ミュチュエル・アンフェスタスマンが保有している。
 (注4) クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ及びクレディ・ミュチュエル・メディタラネの地方銀行が参加。
 (注5) CICが直接的又は間接的に過半数を保有する子会社
 (注6) 2024年1月1日以後、BFCMが90%、クレディ・ミュチュエル・ノール・ヨーロッパの地方銀行が40%を所有する子会社
 (注7) 49%がクレディ・ミュチュエル・ノール・ヨーロッパの地方銀行によって間接的に保有されている。
 (注8) GACMが85%、グループ・ラフランセーズが15%を保有
 (注9) 残り1.9%はクレディ・ミュチュエル・メーヌ・アンジュー、パシフィック・ノルマンディー(1.4%)及びクレディ・ミュチュエル・オセアン(0.5%)が保有している。

< 中略 >

2 クレディ・ミュチュエル・グループ

< 中略 >

2.5 全国レベルで適用される規定

< 中略 >

損益計算書

(単位:百万ユーロ)	2022年12月(プロフォーマ)	2023年12月	2024年12月
純収益	15,625	16,060	16,610
営業総利益	7,015	6,887	7,351
当期純利益	3,485	4,115	4,124
費用収益比率	55.1%	57.1%	55.7%

(注) 2023年1月1日現在で、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルはグループ・レベルでIFRS第17号「保険契約」及び保険事業体についてはIFRS第9号「金融商品」を適用した。一貫性のある表示を行うため、2022年度のデータはプロフォーマ・ベースで修正再表示されている。

< 中略 >

3 クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業分野の表示

< 中略 >

3.1 フランス及び欧州のリテール・バンキング及びコンシューマー・ファイナンス

< 中略 >

3.1.3 事業分野別子会社

< 中略 >

3.1.3.2 リース

設備リース

< 中略 >

さらに、自動車リース・ファイナンス（特に電気自動車）の需要の高まりに対応するため、同部門は2023年にルーレンロック（Roulenloc）の資本金の過半数を取得した。同社は、個人及び専門業者向けに、新車及び中古車のリースとサブスクリプション取引を提供するデジタル専門企業である。この取得により、クレディ・ミュチュエル・リーシングは、戦略的優先事項の1つであるモビリティ市場での発展を追求する意向である。このサービスは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのネットワーク傘下の支店を通じて提供される長期リース（LLD）及び購入オプション付きリース（LOA）を補完するものである。

< 中略 >

3.1.3.3 その他

クレディ・ミュチュエル・イモビリエ（Crédit Mutuel Immobilier）

< 中略 >

- ・ クレディ・ミュチュエル・アメナジュマン・フォンシエ（Crédit Mutuel Aménagement Foncier）を通じて総合開発区域の開発、建設用地の作成及び不動産デベロッパーに対して土地代の提供を行うこと。クレディ・ミュチュエル・イモビリエは、子会社AFEDIMの不動産仲介業者を通じて、建築用地の20%超を販売している。

< 中略 >

- ・ AFEDIM（ネットワークの不動産会社）を通じて、新規不動産資産をクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの顧客に販売すること。

< 中略 >

クレディ・ミュチュエル住宅貸出金SFH（Crédit Mutuel Home Loan SFH）

< 中略 >

カバード・ボンド市場は、債券市場と同様、2024年初めに投資家の旺盛な需要に支えられ、金利低下の好環境の中で資金流動性が市場全体に好影響を与えた。同年後半は、フランス及び欧州における政治・財政の不透明感の高まりにより、市場が不安定化すると、ソブリン債、超国家債、政府機関債（SSA）の流動性スプレッドが拡大し、市場が深刻な影響を受けた。ドイツ国債とスワップのスプレッド縮小もSSAに圧力をかけ、カバード・ボンドの最低水準、すなわちフロアを設定した。この影響は長期債でより顕著であり、投資家は5年物を基準として、短期及び中期債に投資を集中せざるを得なくなった。

< 中略 >

3.3 専門事業分野

< 中略 >

3.3.1 アセット・マネジメント及びプライベート・バンキング

< 中略 >

3.3.1.1 アセット・マネジメント

< 中略 >

クレディ・ミュチュエル インパクト

2024年度末のクレディ・ミュチュエル・インパクトの運用資産は、69%増の11億ユーロに達した。

< 中略 >

3.3.1.2 プライベート・バンキング

< 中略 >

バンク・トランサトランティック

< 中略 >

20年超にわたり成長を続けるバンク・トランサトランティックは、顧客のために672億ユーロ超の金融貯蓄を運用しており、大手プライベート・バンキング・グループの1社である。

< 中略 >

3.3.3 資本市場

< 中略 >

3.3.3.1 商業活動 (CIC・マーケット・ソリューションズ)

< 中略 >

2024年末現在のストラクチャードEMTNの残高は156億ユーロ（50億ユーロが2024年に発行）で、CIC・マーケット・ソリューションズは、CIC発行プログラムの一環として高パフォーマンスの投資商品のラインナップをクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの法人顧客、富裕投資家若しくは機関投資家、グループのネットワークの顧客又はその外部パートナーに提供している。

< 中略 >

3.4 テクノロジー、ロジスティクス及びメディア

< 中略 >

モバイルアプリケーション

< 中略 >

クレディ・ミュチュエル・ペイとCICペイの決済アプリは、iOSでは2つのアプリともに4.8、AndroidではCICペイが4.6、クレディ・ミュチュエル・ペイが4.5と、高い評価を得た。

< 中略 >

ユーロ・プロテクション・シュルヴェイヤンス (Euro Protection Surveillance) (EPS)

< 中略 >

オミリを通じてEPSが提供するサービスの質は、Capital誌から遠隔監視部門におけるベスト・リテラー・2025の1社として評価され⁽²⁾、雑誌「Femme Actuelle」が選ぶ「2024-2025年のベストブランド」の「監視カメラ及び警報システム」部門で1位を獲得する⁽³⁾等再び評価された。この成功は、フランス流の技量 (savoir-faire) だけでなく、サービスの質にも基づいている。オミリは、この部門で唯一、フランスで機器の設計・製造を行う企業であり、フランス製 (Origine France Garantie) 及びフランス・サービス (Service France Garantie) の認証を受けている。

< 後略 >

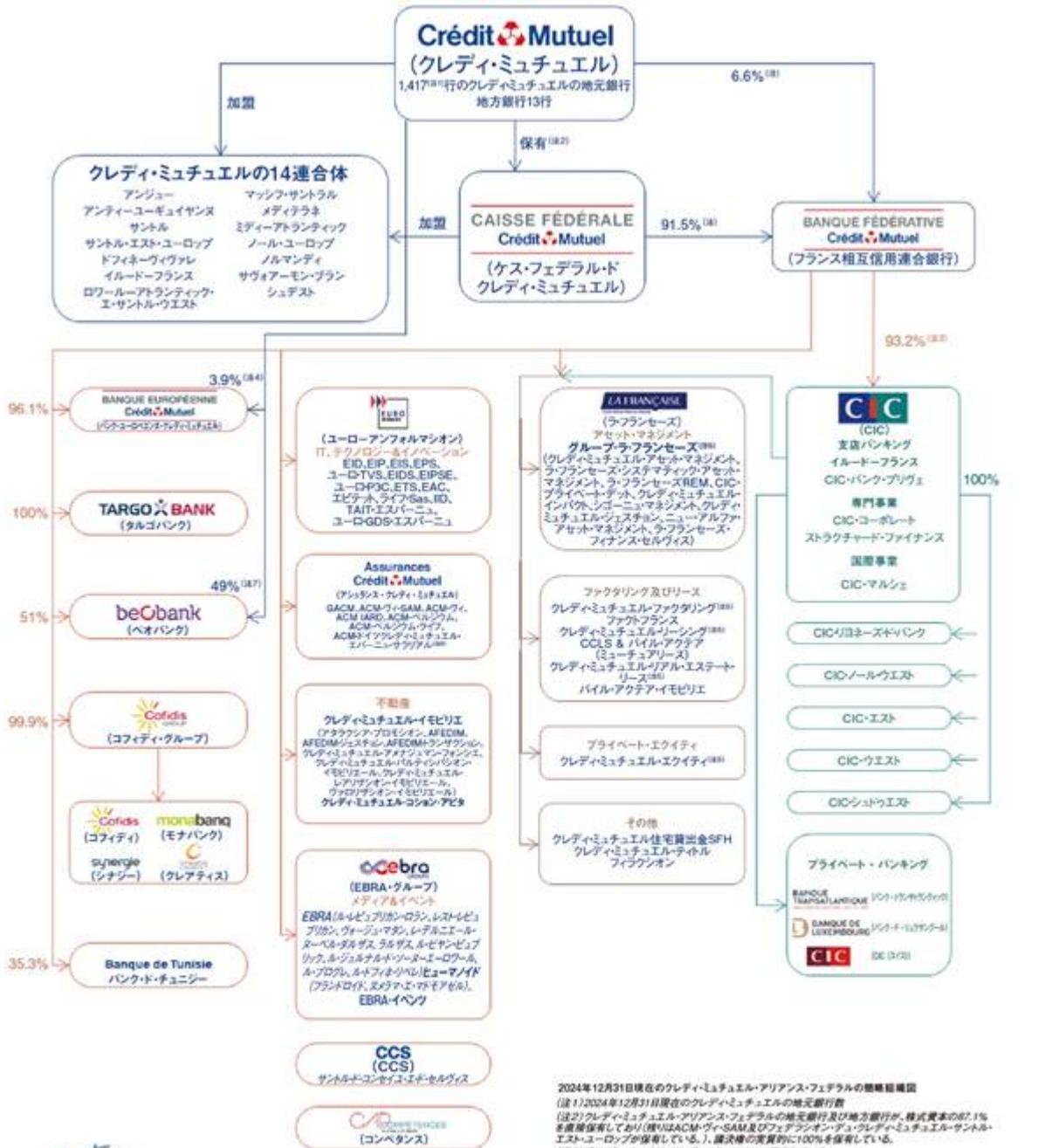
< 訂正後 >

< 前略 >

1 クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの概要

< 中略 >

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの簡略組織図



フランス財団の支援を受けて、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル財団は、2021年3月より、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全ネットワーク、子会社、従業員及び選任された代表者を2つの行動分野「地域における道徳と環境保全」における強力かつ集団的な後援活動で結束させている。

2024年12月31日現在のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの組織図
 (注1) 2024年12月31日現在のクレディ・ミュチュエルの地元銀行
 (注2) クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの地元銀行及び地方銀行が、株式資本の87.1%を直接保有しており(注3)ACM・ヴィ・SAM及びフェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・イスト・ユーロップが保有している。), 議決権の實質的に100%を保有している。
 (注3) 種々のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが保有している。
 (注4) クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ及びクレディ・ミュチュエル・メディタネ地方銀行が参加。
 (注5) CICが直接的又は間接的に過半数を保有する子会社
 (注6) 2024年1月1日以後、BFCMが90%、クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップの地方銀行が40%を所有する子会社
 (注7) 49%がクレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップの地方銀行によって間接的に保有されている。
 (注8) GACMが85%、グループ・フランスが15%を保有
 (注9) 残り1.9%はクレディ・ミュチュエル・メヌ・アンジュー、バシス・ノルマンディー(1.4%)及びクレディ・ミュチュエル・オセアン(0.5%)が保有している。

< 中略 >

2 クレディ・ミュチュエル・グループ

< 中略 >

2.5 全国レベルで適用される規定

< 中略 >

損益計算書

(単位:百万ユーロ)	2022年12月(プロフォーマ) (注)	2023年12月	2024年12月
純収益	15,625	16,060	16,610
営業総利益	7,015	6,887	7,351
当期純利益	3,485	4,115	4,124
費用収益比率	55.1 %	57.1 %	55.7 %

(注) 2023年1月1日現在で、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルはグループレベルでIFRS第17号「保険契約」及び保険事業体についてはIFRS第9号「金融商品」を適用した。一貫性のある表示を行うため、2022年度のデータはプロフォーマ・ベースで修正再表示されている。

< 中略 >

3 クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業分野の表示

< 中略 >

3.1 フランス及び欧州のリテール・バンキング及びコンシューマー・ファイナンス

< 中略 >

3.1.3 事業分野別子会社

< 中略 >

3.1.3.2 リース

設備リース

< 中略 >

さらに、自動車リース・ファイナンス（特に電気自動車）の需要の高まりに対応するため、同部門は2023年にルーレンロック（Roulenloc）の資本金の過半数を取得した。同社は、個人及び専門業者向けに、新車及び中古車のリースとサブスクリプション取引を提供するデジタル専門企業である。この取得により、クレディ・ミュチュエル・リーシングは、戦略的優先事項の1つであるモビリティ市場での発展を追求する意向である。このサービスは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのネットワーク傘下の支店を通じて提供される長期リース（LLD）及び購入オプション付きリース（LOA）を補完するものである。

< 中略 >

3.1.3.3 その他

クレディ・ミュチュエル・イモビリエ（Crédit Mutuel Immobilier）

< 中略 >

- ・ クレディ・ミュチュエル・アmenaジマン・フォンシエ（Crédit Mutuel Aménagement Foncier）を通じて総合開発区域の開発、建設用地の作成及び不動産デベロッパーに対して土地代の提供を行うこと。クレディ・ミュチュエル・イモビリエは、子会社AFEDIM（ネットワークの不動産会社）の不動産仲介業者を通じて、建築用地の20%超を販売している。

< 中略 >

- ・ AFEDIMを通じて、新規不動産資産をクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの顧客に販売すること。

< 中略 >

クレディ・ミュチュエル住宅貸出金SFH（Crédit Mutuel Home Loan SFH）

< 中略 >

カバード・ボンド市場は、債券市場と同様、2024年初めに投資家の旺盛な需要に支えられ、金利低下の好環境の中で資金流動性が市場全体に好影響を与えた。同年後半は、フランス及び欧州における政治・財政の不透明感の高まりにより、市場が不安定化すると、ソブリン債、国際機関債、政府機関債（SSA）の流動性スプレッドが拡大し、市場が深刻な影響を受けた。ドイツ国債とスワップのスプレッド縮小もSSAに圧力をかけ、カバード・ボンドの最低水準、すなわちフロアを設定した。この影響は長期債でより顕著であり、投資家は5年物を基準として、短期及び中期債に投資を集中せざるを得なくなった。

< 中略 >

3.3 専門事業分野

< 中略 >

3.3.1 アセット・マネジメント及びプライベート・バンキング

< 中略 >

3.3.1.1 アセット・マネジメント

< 中略 >

クレディ・ミュチュエル・インパクト

2024年度末のクレディ・ミュチュエル・インパクトの運用資産は、69%増の11億ユーロに達した。

< 中略 >

3.3.1.2 プライベート・バンキング

< 中略 >

バンク・トランサトランティック

< 中略 >

20年超にわたり成長を続けるバンク・トランサトランティックは、顧客のために672億ユーロの金融貯蓄を運用しており、大手プライベート・バンキング・グループの1社である。

< 中略 >

3.3.3 資本市場

< 中略 >

3.3.3.1 商業活動 (CIC・マーケット・ソリューションズ)

< 中略 >

2024年末現在のストラクチャードEMTNの残高は156億ユーロ（50億ユーロ超が2024年に発行）で、CIC・マーケット・ソリューションズは、CIC発行プログラムの一環として高パフォーマンスの投資商品のラインナップをクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの法人顧客、富裕投資家若しくは機関投資家、グループのネットワークの顧客又はその外部パートナーに提供している。

< 中略 >

3.4 テクノロジー、ロジスティクス及びメディア

< 中略 >

モバイルアプリケーション

< 中略 >

クレディ・ミュチュエル・ペイとCICペイの決済アプリは、iOSでは2つのアプリともに4.8点、AndroidではCICペイが4.6点、クレディ・ミュチュエル・ペイが4.5点と、高い評価を得た。

< 中略 >

ユーロ・プロテクション・シュルヴェイユアンス (Euro Protection Surveillance) (EPS)

< 中略 >

オミリを通じてEPSが提供するサービスの質は、Capital誌から再び遠隔監視部門におけるベスト・リテラー・2025の1社として評価され⁽²⁾、雑誌「Femme Actuelle」が選ぶ「2024-2025年のベストブランド」の「監視カメラ及び警報システム」部門で1位を獲得する⁽³⁾等再び評価された。この成功は、フランス流の技量 (savoir-faire) だけでなく、サービスの質にも基づいている。オミリは、この部門で唯一、フランスで機器の設計・製造を行う企業であり、フランス製 (Origine France Garantie) 及びフランス・サービス (Service France Garantie) の認証を受けている。

< 後略 >

第3【事業の状況】

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

<訂正前>

<前略>

2. サステナビリティ課題を組み込んだガバナンス

<中略>

2.4 ガバナンス機関のサステナビリティに関する専門知識と研修[ESRS-2-GOV-1-23]

<中略>

1.3 SBM - 戦略

1.3.1 SBM-1戦略、ビジネスモデル、バリューチェーン

<中略>

銀行保険会社として、サステナビリティ課題に及ぼす影響及びそれらがグループにどのように影響するかは、以下のとおり直接的又は間接的なものである。

<中略>

1.3.3 SBM-3 - 重要な影響、リスク、機会及びそれらと戦略、ビジネスモデルとの相互作用

<中略>

銀行保険会社として、グループの事業行動方針とそのガバナンス慣行は、環境、顧客、社会全体にマイナス影響を及ぼすおそれがある。こうした影響の実体化は、供給業者の選定における倫理とサステナビリティの観点からの要件、規制の遵守、責任ある事業慣行の推進を通じて回避される。BFCMとその子会社は、様々な客層のニーズを満たすことを目的とした金融包摂アプローチの一環として、その提供商品を明確化し、全ての人々が利用しやすいものとするに努めている。さらに、顧客データの保護は、信頼を維持し、個人情報情報の機密性を確保するために不可欠である。

<中略>

社会

8. ESRS S1 - 自社の従業員

<中略>

8.2 影響、リスク、機会の管理

S1-1 - 自社の従業員に関連する方針

<中略>

- 各組織に存在し又は複数の組織を担当する人事部。各人事部は、採用活動（ニーズの決定、応募の妥当性確認等）、キャリア管理（人事モニタリング、人材管理、モビリティ等）、労使対話（グループ協定の実施、経済社会委員会（SEC）の開催等）、研修（研修計画の決定、実施等）、人事コミットメントの管理（障害、平等、QLW等）といった各組織の人事業務を管理している。

<中略>

8.2.2 定着

<中略>

8.2.2.3 包摂性に関する方針[S1-1-24]

<中略>

8.2.2.3.2 差別とハラスメント防止憲章

<中略>

採用における差別を防止し、これと闘うための行動

BFCMとその子会社は、採用方針の一環として、採用におけるあらゆる形態の差別と闘うことを優先事項としている。したがって、これまでと同様、特に障害、年齢、ジェンダー、及び出自を理由として応募を拒否することはない⁽¹⁾。

<中略>

8.2.2.4 多様性と職場の平等[S1-1-24]

BFCMとその子会社は、ジェンダー平等と、より一般的には多様性と包摂が業績の原動力であると確信しており、多様性と職場における平等へのコミットメントを明確に示している。また、包摂的かつ尊重し合う職場環境の創設に努めている。その目標は、ジェンダー、出自、年齢、障害、性的指向、性自認に関係なく、全ての従業員の雇用と昇進へのアクセスを促進することである。

<中略>

8.2.2.4.2 障がい者の雇用と統合

< 中略 >

- ・ 障害に関する研修、啓発、情報提供活動を行う。
- ・ 介護者の私生活と職業生活において障害の問題を考慮に入れる。
- ・ 保護・適応雇用セクターとの関係を発展させる。
- ・ グループ・レベルで、また地域の障害担当者のネットワークを通じて、障がい者関連方針を管理する。

< 中略 >

8.2.2.5 職場における生活の質 (QLW) [S1-1-23]

< 中略 >

8.2.2.5.2 ワークライフバランス

< 中略 >

- ・ 障害児のための有給休暇は、子ども1人につき年間最大5日間とする。

< 中略 >

8.3 指標と目標

< 中略 >

S1-11 - 社会的保護

グループの全従業員は、病気、当行入社時以降の失業、労働災害とそれに伴う障害、育児休暇、退職といった重大なライフイベントのいずれかに伴う収入損失について、社会的保護の対象となる。

< 中略 >

10 ESRS S3 - 影響を受けるコミュニティ

< 中略 >

10.2 影響、リスク、機会の管理

10.2.1 S3-1 - 影響を受けるコミュニティに関する方針

< 中略 >

10.2.1.2 地域開発方針

BFCMとその子会社は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルと同様、バランスの撮れた、支援的な地元経済への参加や、全国で団体組織の育成や雇用の創出によって地域が経済的、再生的、社会的、支援的に移行していくことへの寄与に取り組んでいる。

< 中略 >

10.2.2 S3-4 - 影響を受けるコミュニティへの重要な影響に対する行動、影響を受けるコミュニティに関連する重要なリスクの管理や重要な機会の追求に関するアプローチ、及びそれらの行動の効果

< 中略 >

10.2.2.3 個人の市民権を育成する

10.2.2.3.1 多様化する情報システム

< 中略 >

10.2.2.3.1.2 全ての読者にとっての情報アクセス利便性

< 中略 >

若い読者

< 中略 >

2023年12月以降、EBRAグループは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの社会的配当スキームを通じて、18歳から25歳の若者が無料購読できるようにした。グループは2024年1月15日から2024年12月末までコマーシャル・キャンペーンを実施した。2024年12月末時点の購読者数は16,249人に達し、その内訳は「ル・ドフィネ・リベレ (Le Dauphiné libéré)」、「ル・プログレ (Le Progrès)」、「レ・レスト・レピュリカン (Les l'Est Républicain)」、「ル・レピュリカン・ロレイン (Le Républicain Lorrain)」、「ル・ビヤン・ピュブリック (Le Bien Public)」、「ル・ジャーナル・ドゥ・ソーヌ・エ・ロワール (Le Journal de Saône et Loire)」、「ラルザス・エ・ヴォージュ・マタン (l'Alsace et Vosges Matin)」となっている。この162,499人の購読者のうち、60%が12月に少なくとも一度はログインした。

< 後略 >

< 訂正後 >

< 前略 >

2. サステナビリティ課題を組み込んだガバナンス

< 中略 >

2.4 ガバナンス機関のサステナビリティに関する専門知識と研修[ESRS-2-GOV-1-23]

< 中略 >

1.3 SBM - 戦略

1.3.1 SBM-1戦略、ビジネスモデル、バリューチェーン

< 中略 >

銀行・保険会社として、サステナビリティ課題に及ぼす影響及びそれらがグループにどのように影響するかは、以下のとおり直接的又は間接的なものである。

< 中略 >

1.3.3 SBM-3 - 重要な影響、リスク、機会及びそれらと戦略、ビジネスモデルとの相互作用

< 中略 >

銀行・保険会社として、グループの事業行動方針とそのガバナンス慣行は、環境、顧客、社会全体にマイナス影響を及ぼすおそれがある。こうした影響の実体化は、供給業者の選定における倫理とサステナビリティの観点からの要件、規制の遵守、責任ある事業慣行の推進を通じて回避される。BFCMとその子会社は、様々な客層のニーズを満たすことを目的とした金融包摂アプローチの一環として、その提供商品を明確化し、全ての人々が利用しやすいものとするに努めている。さらに、顧客データの保護は、信頼を維持し、個人情報の機密性を確保するために不可欠である。

< 中略 >

社会

8. ESRS S1 - 自社の従業員

< 中略 >

8.2 影響、リスク、機会の管理

S1-1 - 自社の従業員に関連する方針

< 中略 >

- 各組織に存在し又は複数の組織を担当する人事部。各人事部は、採用活動（ニーズの決定、応募の妥当性確認等）、キャリア管理（人事モニタリング、人材管理、モビリティ等）、労使対話（グループ協定の実施、経済社会委員会（SEC）の開催等）、研修（研修計画の決定、実施等）、人事コミットメントの管理（障がい、平等、QLW等）といった各組織の人事業務を管理している。

< 中略 >

8.2.2 定着

< 中略 >

8.2.2.3 包摂性に関する方針[S1-1-24]

< 中略 >

8.2.2.3.2 差別とハラスメント防止憲章

< 中略 >

採用における差別を防止し、これと闘うための行動

BFCMとその子会社は、採用方針の一環として、採用におけるあらゆる形態の差別と闘うことを優先事項としている。したがって、これまでと同様、特に障がい、年齢、ジェンダー、及び出自を理由として応募を拒否することはない⁽¹⁾。

< 中略 >

8.2.2.4 多様性と職場の平等[S1-1-24]

BFCMとその子会社は、ジェンダー平等と、より一般的には多様性と包摂が業績の原動力であると確信しており、多様性と職場における平等へのコミットメントを明確に示している。また、包摂的かつ尊重し合う職場環境の創設に努めている。その目標は、ジェンダー、出自、年齢、障がい、性的指向、性自認に関係なく、全ての従業員の雇用と昇進へのアクセスを促進することである。

< 中略 >

8.2.2.4.2 障がい者の雇用と統合

< 中略 >

- 障がいに関する研修、啓発、情報提供活動を行う。
- 介護者の私生活と職業生活において障がいの問題を考慮に入れる。

- ・ 保護・適応雇用セクターとの関係を発展させる。
- ・ グループ・レベルで、また地域の障がい担当者のネットワークを通じて、障がい者関連方針を管理する。

< 中略 >

8.2.2.5 職場における生活の質 (QLW) [S1-1-23]

< 中略 >

8.2.2.5.2 ワークライフバランス

< 中略 >

- ・ 障がい児のための有給休暇は、子ども 1 人につき年間最大 5 日間とする。

< 中略 >

8.3 指標と目標

< 中略 >

S1-11 - 社会的保護

グループの全従業員は、病気、当行入社時以降の失業、労働災害とそれに伴う障がい、育児休暇、退職といった重大なライフイベントのいずれかに伴う収入損失について、社会的保護の対象となる。

< 中略 >

10 ESRS S3 - 影響を受けるコミュニティ

< 中略 >

10.2 影響、リスク、機会の管理

10.2.1 S3-1 - 影響を受けるコミュニティに関する方針

< 中略 >

10.2.1.2 地域開発方針

BFCMとその子会社は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルと同様、バランスのとれた、支援的な地元経済への参加や、全国で団体組織の育成や雇用の創出によって地域が経済的、再生的、社会的、支援的に移行していくことへの寄与に取り組んでいる。

< 中略 >

10.2.2 S3-4 - 影響を受けるコミュニティへの重要な影響に対する行動、影響を受けるコミュニティに関連する重要なリスクの管理や重要な機会の追求に関するアプローチ、及びそれらの行動の効果

< 中略 >

10.2.2.3 個人の市民権を育成する

10.2.2.3.1 多様化する情報システム

< 中略 >

10.2.2.3.1.2 全ての読者にとっての情報アクセス利便性

< 中略 >

若い読者

< 中略 >

2023年12月以降、EBRAグループは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの社会的配当スキームを通じて、18歳から25歳の若者が無料購読できるようにした。グループは2024年1月15日から2024年12月末までコマーシャル・キャンペーンを実施した。2024年12月末時点の購読者数は16,249人に達し、その内訳は「ル・ドフィネ・リベレ (Le Dauphiné libéré)」、「ル・プログレ (Le Progrès)」、「レ・レスト・レピュブリカン (Les l'Est Républicain)」、「ル・レピュブリカン・ロライン (Le Républicain Lorrain)」、「ル・ピヤン・ピュブリック (Le Bien Public)」、「ル・ジャーナル・ドゥ・ソーヌ・エ・ロワール (Le Journal de Saône et Loire)」、「ラルザス・エ・ヴォージュ・マタン (l'Alsace et Vosges Matin)」となっている。この162,499人の購読者のうち、60%が12月に少なくとも一度はログインした。

< 後略 >

3 【事業等のリスク】

< 訂正前 >

< 前略 >

1 . グループの銀行業務に関するリスク

1.1 信用リスク

< 中略 >

- c. **グループの最大顧客の1つ又はそれ以上が債務不履行に陥った場合、グループの収益性が低下する可能性がある。**クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、主にフランスにおいて、特定の国家、取引銀行又は大企業グループに対して比較的高い単一のエクスポージャーを有しており、これらの一部は公的機関が実施する支援策（すなわち、政府保証融資）から恩恵を受けている。これらのカウンターパーティーは、主に変動金利で借入を行っているため、金利の上昇や経済環境の悪化による影響を受け、返済が困難になる可能性がある。国家及び類似機関等（2024年度末の総エクスポージャーは1,830億ユーロ）については、グループは主にフランス（1,420億ユーロ）（主にユーロ・システムの加盟銀行であるフランス銀行（Banque de France）（710億ユーロ））及びフランス預金供託公庫（Caisse des dépôts et consignations）のリスク（510億ユーロ超。規制貯蓄口座預金の集中化制度により、フランスにおいてソブリン・リスクとみなされている。）のエクスポージャーに晒されている。国家以外では、2024年12月31日現在、300百万ユーロ（純利益の10%未満に相当）を上回るオン・バランスシート及びオフ・バランスシート上の単一のエクスポージャーは、銀行に関してはカウンターパーティー5行で60億ユーロ、企業に関してはカウンターパーティー68社で460億ユーロであった。これらのカウンターパーティーのうち複数が同時に格下げ又は債務不履行となる可能性は排除できず、その場合、グループの収益性に影響が及ぶと考えられる。

< 中略 >

1.2 保険業務に関するリスク

< 中略 >

a. 引受リスク

引受リスクは、貯蓄保険、退職保険、貸付保険、積立保険、損害保険、医療保険に係るものである。事業によって、さまざまなリスクが対象となり得る。

- ・ 生命保険引受リスク：死亡率、解約、寿命、大災害、費用、改定、能力喪失/障害
- ・ 損害保険引受リスク：請求の過小評価、大災害及び解約
- ・ 健康保険引受リスク：能力喪失/障害、長寿、医療費/入院、解約、死亡、大災害、費用及び改定

< 中略 >

2. グループの活動及びマクロ経済環境に関する財務リスク

< 中略 >

2.3 市場リスク

< 中略 >

このような状況の中で、CIC・マルシェの当事業年度末現在の純収益は前年度のプラス457百万ユーロからプラス533百万ユーロ、税引前利益は前年度同期のプラス192百万ユーロからプラス258百万ユーロとなった。

< 中略 >

5. その他のリスク

< 中略 >

実質破綻時の損失吸収及び破綻処理

EUの銀行破綻処理及び再生

< 中略 >

現在のところ、預金の性質に応じた将来の優先順位や具体的な適用日は未定であるが、適用日は2027年1月より前となる見込みである。

< 後略 >

< 訂正後 >

< 前略 >

1. グループの銀行業務に関するリスク

1.1 信用リスク

< 中略 >

- c. **グループの最大顧客の1つ又はそれ以上が債務不履行に陥った場合、グループの収益性が低下する可能性がある。**クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、主にフランスにおいて、特

定の国家、取引銀行又は大企業グループに対して比較的高い単一のエクスポージャーを有しており、これらの一部は公的機関が実施する支援策（すなわち、政府保証融資）から恩恵を受けている。これらのカウンターパーティーは、主に変動金利で借入を行っているため、金利の上昇や経済環境の悪化による影響を受け、返済が困難になる可能性がある。国家及び類似機関等（2024年度末の総エクスポージャーは1,830億ユーロ）については、グループは主にフランス（1,420億ユーロ）（主にユーロ・システムの加盟銀行であるフランス銀行（Banque de France）（710億ユーロ））及びフランス預金供託公庫（Caisse des dépôts et consignations）のリスク（510億ユーロ超。規制貯蓄口座預金の集中化制度により、フランスにおいてソブリン・リスクとみなされている。）のエクスポージャーに晒されている。国家以外では、2024年12月31日現在、300百万ユーロ（純利益の10%未満に相当）を上回るオン・バランスシート及びオフ・バランスシート上の単一のエクスポージャーは、銀行に関してはカウンターパーティー5行で60億ユーロ、企業に関してはカウンターパーティー68社で約460億ユーロであった。これらのカウンターパーティーのうち複数が同時に格下げ又は債務不履行となる可能性は排除できず、その場合、グループの収益性に影響が及ぶと考えられる。

< 中略 >

1.2 保険業務に関するリスク

< 中略 >

a. 引受リスク

引受リスクは、貯蓄保険、退職保険、貸付保険、積立保険、損害保険、医療保険に関係するものである。事業によって、さまざまなリスクが対象となり得る。

- ・ 生命保険引受リスク：死亡率、解約、寿命、大災害、費用、改定、能力喪失 / 障がい
- ・ 損害保険引受リスク：請求の過小評価、大災害及び解約
- ・ 健康保険引受リスク：能力喪失 / 障がい、長寿、医療費 / 入院、解約、死亡、大災害、費用及び改定

< 中略 >

2 . グループの活動及びマクロ経済環境に関する財務リスク

< 中略 >

2.3 市場リスク

< 中略 >

このような状況の中で、CIC・マルシェの当事業年度末現在の純収益は前年度のプラス457百万ユーロからプラス533百万ユーロ、税引前利益は前年度のプラス192百万ユーロからプラス258百万ユーロとなった。

< 中略 >

5 . その他のリスク

< 中略 >

実質破綻時の損失吸収及び破綻処理

EUの銀行破綻処理及び再生

< 中略 >

現在のところ、預金の性質に応じた将来の優先順位や具体的な適用日は未定であるが、適用日は2027年1月以降となる見込みである。

< 後略 >

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

< 訂正前 >

< 前略 >

1 2024年の経済環境及び規制環境

1.1 経済環境

2024年：政治的不確実性の再来

< 中略 >

コモディティに関しては、中東情勢の緊迫化と需給バランスの変化に関する懸念の狭間でブレントオイルの価格は70ドルから90ドル/バレルの範囲で変動した。最終的にブレントオイル価格は、2025年4月からの増産開始を何度も延期しているOPEC+の粘り強い支援と、ドナルド・トランプ新大統領の下での米国産

原油の増産への期待を背景に、約75ドル/バレルで終了した。ガスに関しては、2024年末には1年以上ぶりの高値である約50ユーロ/MWhに達した。同価格は、さまざまなエネルギー生産上の制約（特にドイツの風力発電）、気候条件、さらにロシア・ウクライナ間のガス輸送契約が2025年1月1日に終了することによる影響を受けている。海上運賃については、一部、地政学的な緊張に起因する春の新たな変動の後、年末にはより規範的な水準となっている。金は、ドルと長期金利の上昇にもかかわらず、政治的及び地政学的リスクにより28%上昇し、新たな史上最高値を記録した。

< 中略 >

1.2 規制環境

< 中略 >

その他の主な規制プロジェクト

進行中又は準備中の規制プロジェクトは、今後数年間にわたり、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの業務に重大な影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 欧州のFIDA（金融データアクセス）規制案は、金融データを他の金融セクター企業や金融情報サービスプロバイダーと共有することを目的としている。このプロジェクトは2025年初頭に三者協議段階に入る予定であり、欧州委員会、欧州議会、欧州理事会の各機関がそれぞれ意見を表明している。データの共有は、顧客が契約した金融商品及び金融サービスに関連する一連のデータを対象とし（オープンファイナンス）、決済口座に関連するデータに限定されている現在のオープンバンキング規制よりも範囲が広がることになる。
- ・ 決済サービスに関するPSD 3 指令案及び欧州規則案（PSR）は、欧州の決済市場における競争レベルの向上、詐欺対策の強化、ユーザー権利の強化、オープンバンキングサービスの競争力向上（銀行機関が収集したデータを他企業と共有すること）を目的としている。
- ・ デジタルユーロの導入に関する欧州委員会の計画。このプロジェクトは金融セクターの関係者と当局の間で議論が続いており、欧州委員会は2023年に法案パッケージを提出したが、それに対して欧州議会と欧州理事会は依然として意見を表明する必要がある。同時に、欧州中央銀行は当該システムの運用方法について取り組んでおり、2024年12月に第二次進捗報告書を公表した。

< 中略 >

2 BFCMの活動及び連結業績

2.1 BFCMの活動及び業績 - 連結範囲

2.1.1 主要な数値

（単位：百万ユーロ）	2024年度	2023年度	2022年度
純収益	12,370	11,808	11,533
営業利益	6,103	4,472	5,093
当期純利益	3,412	3,345	2,678
グループに帰属する当期純利益	3,015	3,002	2,341
費用収益比率*	50.7%	51.3%	49.4%

* 純収益に対する一般営業費の割合

< 中略 >

2.1.4 事業分野別業績の分析

< 中略 >

2.1.4.6 その他の事業部門

< 中略 >

2024年度のIT、ロジスティクス及びメディアの事業業務の純収益は、2023年度のマイナス364百万ユーロに対して、マイナス408百万ユーロであり、そのうち、マイナス788.2ユーロ（2023年度はマイナス735.3ユーロ）は、相互取引によるものであった。

< 中略 >

2.1.5 代替的業績指標

< 中略 >

代替的業績指標（API）：財務書類との調整（単位：百万ユーロ）

< 中略 >

不良債権に係るカバレッジ比率	2024年12月31日	2023年12月31日
----------------	-------------	-------------

不良債権の減損引当金	-6,799	-6,010
個別減損債権総額（S3）	14,281	12,600
不良債権に係るカバレッジ比率	47.6%	47.7%

< 中略 >

3 BFCMの活動及び親会社の業績

3.1 BFCMの事業活動

< 中略 >

2024年12月末現在の市場で調達された外部資金調達額の残高は、合計で1,605億ユーロであり、2023年度末比で3.43%増加した。

< 中略 >

3.2 BFCMの年次財務書類に係る経営陣の報告

3.2.1 貸借対照表

< 中略 >

下位劣後債（TSS）は6億ユーロであった。当年度中に発行及び償還を実施しなかった。

一般銀行業務リスク基金は、合計61.6百万ユーロであり、前年度から変化はなかった。2024年12月31日現在の株主資本及び類似項目の合計は、2024年度の当期利益15億ユーロ（2023年度は11億ユーロ）を含めて、167億ユーロであった。

< 後略 >

< 訂正後 >

< 前略 >

1 2024年の経済環境及び規制環境

1.1 経済環境

2024年：政治的不確実性の再来

< 中略 >

コモディティに関しては、中東情勢の緊迫化と需給バランスの変化に関する懸念の狭間でブレントオイルの価格は70ドルから90ドル/バレルの範囲で変動した。最終的にブレントオイル価格は、2025年4月からの増産開始を何度も延期しているOPEC+の粘り強い支援と、ドナルド・トランプ新大統領の下での米国産原油の増産への期待を背景に、約75ドル/バレルで終了した。ガスに関しては、2024年末には1年以上ぶりの高値である約50ユーロ/MWhに達した。同価格は、さまざまなエネルギー生産上の制約（特にドイツの風力発電）、気候条件、さらにロシア・ウクライナ間のガス輸送契約が2025年1月1日に終了することによる影響を受けている。海上運賃については、一部、地政学的な緊張に起因する春の新たな変動の後、年末にはより規範的な水準となっている。金は、ドルと長期金利の上昇にもかかわらず、政治的及び地政学的リスクにより年間を通じて28%上昇し、新たな史上最高値を記録した。

< 中略 >

1.2 規制環境

< 中略 >

その他の主な規制プロジェクト

進行中又は準備中の規制プロジェクトは、今後数年間にわたり、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの業務に重大な影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 欧州のFIDA（金融データアクセス⁽¹⁾）規制案は、金融データを他の金融セクター企業や金融情報サービスプロバイダーと共有することを目的としている。このプロジェクトは2025年初頭に三者協議段階に入る予定であり、欧州委員会、欧州議会、欧州理事会の各機関がそれぞれ意見を表明している。データの共有は、顧客が契約した金融商品及び金融サービスに関連する一連のデータを対象とし（オープンファイナンス）、決済口座に関連するデータに限定されている現在のオープンバンキング規制よりも範囲が広がることになる。
- ・ 決済サービスに関するPSD 3 指令案及び欧州規則案（PSR）は、欧州の決済市場における競争レベルの向上、詐欺対策の強化、ユーザー権利の強化、オープンバンキングサービスの競争力向上（銀行機関が収集したデータを他企業と共有すること）を目的としている。
- ・ デジタルユーロの導入に関する欧州委員会の計画。このプロジェクトは金融セクターの関係者と当局の間で議論が続いており、欧州委員会は2023年に法案パッケージを提出したが、それに対して欧州議会と

欧州理事会は依然として意見を表明する必要がある。同時に、欧州中央銀行は当該システムの運用方法について取り組んでおり、2024年12月に第二次進捗報告書を公表した。

(1)金融データへのアクセス

< 中略 >

2 BFCMの活動及び連結業績

2.1 BFCMの活動及び業績 - 連結範囲

2.1.1 主要な数値

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
純収益	12,370	11,808	11,533
営業利益	4,296	4,472	5,093
当期純利益	3,412	3,345	2,678
グループに帰属する当期純利益	3,015	3,002	2,341
費用収益比率*	50.7%	51.3%	49.4%

* 純収益に対する一般営業費の割合

< 中略 >

2.1.4 事業分野別業績の分析

< 中略 >

2.1.4.6 その他の事業部門

< 中略 >

2024年度のIT、ロジスティクス及びメディアの事業業務の純収益は、2023年度のマイナス364百万ユーロに対して、マイナス408百万ユーロであり、そのうち、マイナス788.2百万ユーロ（2023年度はマイナス735.3百万ユーロ）は、相互取引によるものであった。

< 中略 >

2.1.5 代替的業績指標

< 中略 >

代替的業績指標（API）：財務書類との調整（単位：百万ユーロ）

< 中略 >

不良債権に係るカバレッジ比率	2024年12月31日	2023年12月31日
不良債権の減損引当金（S3）	-6,799	-6,010
個別減損債権総額（S3）	14,281	12,600
不良債権に係るカバレッジ比率	47.6%	47.7%

< 中略 >

3 BFCMの活動及び親会社の業績

3.1 BFCMの事業活動

< 中略 >

2024年12月末現在の市場で調達された外部資金調達額の残高は、合計で1,605億ユーロであり、2023年12月比で3.43%増加した。

< 中略 >

3.2 BFCMの年次財務書類に係る経営陣の報告

3.2.1 貸借対照表

< 中略 >

下位劣後債（TSS）は6億ユーロであった。前年度中に発行及び償還を実施しなかった。

一般銀行業務リスク基金は、合計61.6百万ユーロであり、前年度から変化はなかった。2024年12月31日現在の株主資本及び類似項目の合計は、2024年度の当期利益15億ユーロ（2023年末は11億ユーロ）を含めて、167億ユーロであった。

< 後略 >

第5【提出会社の状況】

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの状況

<訂正前>

<前略>

13. 資産負債管理（ALM）リスク

<中略>

13.2 金利リスク管理（EU IRRBBA）

<中略>

13.2.2 測定及び監視システム並びにヘッジ手続

<中略>

2. 1ヶ月から20年の期間に係る「**通帳とインフレ率**」の静的ギャップ。3年から7年の制限又は警告閾値に従い、T1資本の比率によって測定される。

<中略>

19 報酬（EU OVB及びEU REMA）

19.1 管理機能

<中略>

経営体の構成員の選定に適用される多様性方針に関する情報

<中略>

当行の全レベルで女性の昇進と支援を目的として実施している活動に加え、多様性の実現に向けたあらゆる形態の取組みが開始されている。当該取組みには、グループのハンディキャップ・ミッションの開始による障害のある人への差別撤廃、若年者、職場体験プログラム、高齢者、恵まれない地域住民等の世代を超える協定の実施が含まれる。

<後略>

<訂正後>

<前略>

13. 資産負債管理（ALM）リスク

<中略>

13.2 金利リスク管理（EU IRRBBA）

<中略>

13.2.2 測定及び監視システム並びにヘッジ手続

<中略>

2. 1ヶ月から20年の期間に係る「**普通預金とインフレ率**」の静的ギャップ。3年から7年の制限又は警告閾値に従い、T1資本の比率によって測定される。

<中略>

19 報酬（EU OVB及びEU REMA）

19.1 管理機能

<中略>

経営体の構成員の選定に適用される多様性方針に関する情報

<中略>

当行の全レベルで女性の昇進と支援を目的として実施している活動に加え、多様性の実現に向けたあらゆる形態の取組みが開始されている。当該取組みには、グループのハンディキャップ・ミッションの開始による障がいのある人への差別撤廃、若年者、職場体験プログラム、高齢者、恵まれない地域住民等の世代を超える協定の実施が含まれる。

<後略>